

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社極楽湯ホールディングス

【英訳名】 GOKURAKUYU HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 新川 隆 丈

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町二丁目4番地

【電話番号】 03(5275)4126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 鈴木 正 守

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町二丁目4番地

【電話番号】 03(5275)4126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 鈴木 正 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	4,301,167	5,718,205	10,036,845
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	235,230	9,219	751,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	163,758	73,152	1,979,290
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	194,185	18,034	2,107,587
純資産額	(千円)	1,710,276	118,230	12,695
総資産額	(千円)	18,397,340	15,814,430	17,274,246
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	8.30	3.51	99.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	7.7	1.3	2.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	48,081	78,837	1,499,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	154,073	415,537	655,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	380,895	1,113,067	456,651
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,983,994	5,433,791	6,172,975

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	8.77	3.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末の純資産は12百万円の債務超過となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、中国でのゼロコロナ政策に基づく臨時休業が大きく影響し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりましたが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達や、為替換算調整勘定が円安でプラスに影響を受けたことから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は118百万円となりました。

これらの状況に加え、当社の有利子負債について、すべての取引金融機関からの支援（返済猶予）について理解を得られているものの、業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このため、当社グループでは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載の取り組みによって業績及び財務体質の改善を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、当該対応策は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

#### 当社株式の上場廃止リスクについて

当社は、2022年8月29日付で提出した2022年3月期有価証券報告書において債務超過状態であったことを理由として、当社株式は、2022年4月4日改正前有価証券上場規程第604条の2第1項第3号の規定に基づき、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となりました。そのため、2024年3月31日までの猶予期間内に債務超過の状態が解消できなかった場合には、当社株式は上場廃止となります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が過去最大を記録した一方で、政府や自治体による行動制限措置が実施されなかったこと等により、社会経済活動は徐々に正常に向かい景気回復の兆しも見えてきました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫、エネルギーコストや原材料価格の高騰、中国における経済活動の抑制、急速な円安の進行等により先行き不透明感は強まっております。

このような状況の中、当社グループにおいては、連結売上高5,718百万円（前年同期比32.9%増）、営業損失117百万円（前年同期営業損失618百万円）、経常損失9百万円（前年同期経常損失235百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失73百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失163百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### 日本

当セグメントにおきましては、売上高5,433百万円（前年同期比48.7%増）、セグメント利益（営業利益）293百万円（前年同期セグメント損失483百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における日本の業績は、夏に新型コロナウイルス感染症の第7波により感染者数が過去最大となったものの、「SPY×FAMILY」や「ONE PIECE FILM RED」をはじめとするアニメコンテンツ等とのコラボイベントが好調に推移したことに加えて、前年同期に強いられた営業制限（店舗営業時間の短縮、アルコールの提供停止、飲食エリアの時短営業等）がなかったこと等により売上高は大幅に増加し、増収増益となりました。

#### 中国

当セグメントにおきましては、売上高285百万円（前年同期比56.7%減）、セグメント損失（営業損失）323百万円（前年同期セグメント損失55百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における中国の業績は、中国政府によるゼロコロナ政策に基づき、2022年3月以降に臨時休業していた長春市と上海市の直営3店舗が6月から7月にかけて順次、営業を再開しましたが、その後も行動制限等の厳格な感染予防対策が継続的に実施されたことや第1四半期の全店臨時休業に伴う営業赤字が大きく影響し、セグメント損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,459百万円減少し、15,814百万円となりました。これは主に、中国店舗の改装による建物及び構築物の取得があったものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が529百万円減少したことや、投資有価証券が売却等により491百万円減少したことに加え、借入金の一部返済等により現金及び預金が796百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,590百万円減少し、15,696百万円となりました。これは主に、返済により借入金が1,255百万円減少したことや消費税等の納付により流動負債（その他）が432百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し118百万円となりました。これは主に、ファシリティ型新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ76百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率は、1.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は5,433百万円（前年同四半期は4,983百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、78百万円（前年同四半期は48百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益133百万円の計上、減価償却費394百万円などの非資金取引等による調整がある一方で、助成金の受取額が減少したことに加え、未払消費税等を420百万円支払うとともに、法人税等を229百万円支払ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、415百万円（前年同四半期は154百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入525百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,113百万円（前年同四半期は380百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額186百万円、長期借入金の返済による支出1,068百万円によるものであります。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,600,000
計	54,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,328,600	21,569,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。 株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。
計	21,328,600	21,569,600		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## (第27回 新株予約権)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員、グループ子会社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、2022年9月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	2022年9月28日定時株主総会決議及び2022年9月28日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	2022年9月29日付与分 当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 6名 グループ子会社従業員 149名
新株予約権の数	6,780個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 678,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	285円(注)2
新株予約権の行使期間	2024年10月1日～2028年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 285円 資本組入額 143円(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、本新株予約権 1 個当たりの新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

また、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整される。但し、かかる調整は、当該調整の時点で権利行使していない各新株予約権の目的たる株式の数(以下「未発行付与株式数」という。)についてのみ行われ、調整により生じる 1 株の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社になる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができる。

## 2 新株予約権行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社になる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

## 3 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役、監査役、従業員、グループ子会社取締役またはグループ子会社従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。

但し、新株予約権者が次の事由のいずれかに該当する場合は、新株予約権を行使することができない。

- ① 取締役、監査役もしくはグループ子会社取締役を解任され、または正当な理由なく辞任した場合
- ② 従業員、グループ子会社従業員を解雇された場合
- ③ 取締役、監査役、従業員、グループ子会社取締役またはグループ子会社従業員が、当社と競業する会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託、コンサルタント等になるなど、当社の利益に反する行為を行ったと認められる場合
- ④ 取締役、監査役、グループ子会社取締役の在任期間が 1 年に満たず、または割当日から 6 か月に満たない場合
- ⑤ 退職した従業員(管理職を除く)、グループ子会社従業員(管理職を除く)の在籍期間が 3 年に満たず、または割当日から 1 年に満たない場合
- ⑥ 退職した従業員(管理職)、グループ子会社従業員(管理職)の在籍期間が 1 年に満たず、または割当日から 1 年に満たない場合

新株予約権の相続による承継は、新株予約権者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を承継することができない。

割当日から権利行使時に至るまでの間、新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 5 新株予約権の取得事由

新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、割当日の翌日から3年を経過する日まで原則として新株予約権を行使できないものとする。

上記に関わらず任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社の取締役の地位を喪失した場合（かかる地位の喪失を以下「退任」という。）は、原則として退任の日から5年以内に新株予約権を行使しなければならない。行使期間については、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間を超えることはできない。

新株予約権を行使することができる期間の満了前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り、下記の新株予約権割当契約書の定めるところに従い新株予約権を承継することができる（当該相続により新株予約権を相続した者を「権利承継者」という。）。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を承継することができないものとする。権利承継者による新株予約権の行使の条件は、下記の新株予約権割当契約書に定めるところによる。

その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

## 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において発行した行使価額修正条項付新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (2022年7月1日から2022年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	4,965
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	496,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	233.5
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	108,645
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	6,660
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(数)	666,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	242.4
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	152,513

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	496,500	21,328,600	54,620	4,049,994	54,620	1,396,594

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	500	2.34
ユービーエスエーjeeホンコン AESCHENVORSTADT1 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	AESCHENVORSTADT1 CH-4002 BASEL SWITZERLAND	438	2.06
HAITONG INT SEC-CL AC-10 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	22/F LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG	350	1.64
新川 隆丈	東京都世田谷区	309	1.45
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2丁目29番7号	300	1.41
インタラクティブ・ブローカーズ (常任代理人 インタラクティブ・ブローカー ズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNAC, TICUT 06830 USA	280	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	230	1.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	204	0.96
田島 哲康	大阪府堺市西区	164	0.77
極楽湯HD取引先持株会	東京都千代田区麹町2-4	104	0.49
計	-	2,882	13.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式75株(0.00%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,314,100	213,141	同上
単元未満株式	普通株式 14,500		同上
発行済株式総数	21,328,600		
総株主の議決権		213,141	

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社極楽湯ホールディングス	東京都千代田区麹町 二丁目4番地				
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役 執行役員CBO	山本 真司	1978年3月10日	2000年4月 当社 入社 2004年9月 同 店長 2015年4月 同 総合企画部長 2017年1月 同 営業企画部長 2019年4月 同 執行役員CBO 開発・建設・企画担当 2020年6月 同 執行役員CBO 企画担当 2022年9月 同 取締役執行役員CBO 企画担当(現任)		2022年9月28日
取締役 執行役員	佐藤 剛史	1980年6月10日	2003年4月 当社 入社 2005年4月 同 店長 2019年4月 同 経営企画部長 2020年6月 同 執行役員 経営企画担当 2022年9月 同 取締役執行役員 日本法人副統括・経営企画・ 総務・人事担当(現任)	1	2022年9月28日
取締役	上野 建太郎	1978年5月11日	2002年4月 ハーレーダビッドソンジャパン株式会社 入社 2013年9月 株式会社プラスファーム 代表取締役(現任) 2017年9月 メリディアンパートナーズ株式会社 代表取締役 (現任) 2022年9月 当社 社外取締役(現任)		2022年9月28日

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	何 俊	2022年9月28日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,230,695	5,433,791
売掛金	247,151	307,901
未収入金	11,751	40,474
棚卸資産	1 92,146	1 94,008
その他	306,232	279,814
流動資産合計	6,887,976	6,155,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,347,616	16,685,575
減価償却累計額	10,198,525	10,687,268
建物及び構築物(純額)	6,149,091	5,998,306
工具、器具及び備品	1,422,405	1,486,391
減価償却累計額	1,196,497	1,237,485
工具、器具及び備品(純額)	225,907	248,905
土地	1,393,241	1,393,241
建設仮勘定	5,571	14,245
有形固定資産合計	7,773,811	7,654,700
無形固定資産		
その他	33,124	28,669
無形固定資産合計	33,124	28,669
投資その他の資産		
投資有価証券	592,015	100,125
長期貸付金	421,346	443,898
敷金及び保証金	1,298,543	1,314,000
関係会社株式	326,339	298,620
その他	614,631	527,775
貸倒引当金	673,542	709,349
投資その他の資産合計	2,579,333	1,975,070
固定資産合計	10,386,270	9,658,440
資産合計	17,274,246	15,814,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	253,162	334,650
短期借入金	1,631,500	1,445,062
1年内返済予定の長期借入金	2,519,738	2,656,040
未払金	641,587	725,110
未払法人税等	248,339	233,057
前受金	1,550,606	1,498,549
賞与引当金	37,394	43,698
その他	1,109,442	677,320
<b>流動負債合計</b>	<b>7,991,771</b>	<b>7,613,489</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,249,788	6,044,895
退職給付に係る負債	144,368	153,266
資産除去債務	1,447,104	1,455,567
繰延税金負債	403,317	387,745
その他	50,591	41,235
<b>固定負債合計</b>	<b>9,295,170</b>	<b>8,082,710</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,286,941</b>	<b>15,696,199</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,973,338	4,049,994
資本剰余金	3,549,472	3,626,128
利益剰余金	7,665,630	7,737,909
自己株式	37	37
<b>株主資本合計</b>	<b>142,856</b>	<b>61,823</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,808	42,332
為替換算調整勘定	191,819	97,176
その他の包括利益累計額合計	194,627	139,509
<b>新株予約権</b>	<b>324,789</b>	<b>319,563</b>
<b>非支配株主持分</b>		
<b>純資産合計</b>	<b>12,695</b>	<b>118,230</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,274,246</b>	<b>15,814,430</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,301,167	5,718,205
売上原価	4,367,650	5,215,113
売上総利益又は売上総損失( )	66,482	503,092
販売費及び一般管理費	552,119	620,217
営業損失( )	618,602	117,124
営業外収益		
受取利息	3,787	4,493
受取家賃	11,262	12,746
為替差益	88,539	
助成金収入	290,937	93,827
デリバティブ評価益	28,745	
協賛金収入	34,237	56,090
原油スワップ差益	19,920	72,929
その他	22,913	23,344
営業外収益合計	500,344	263,432
営業外費用		
支払利息	53,436	50,108
支払手数料	15,080	18,080
持分法による投資損失	42,440	21,632
シンジケートローン手数料	6,000	5,750
為替差損		989
デリバティブ評価損		58,766
その他	13	200
営業外費用合計	116,971	155,527
経常損失( )	235,230	9,219
特別利益		
新株予約権戻入益	18,987	29,605
投資有価証券売却益		114,021
持分変動利益	21,401	
特別利益合計	40,388	143,627
特別損失		
固定資産除却損	25,379	764
特別損失合計	25,379	764
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	220,220	133,643
法人税、住民税及び事業税	22,055	206,750
法人税等調整額	35,422	46
法人税等合計	13,366	206,796
四半期純損失( )	206,854	73,152
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	43,096	
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	163,758	73,152

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	206,854	73,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,992	39,523
為替換算調整勘定	1,485	94,642
持分法適用会社に対する持分相当額	19,147	
その他の包括利益合計	12,669	55,118
四半期包括利益	194,185	18,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,593	18,034
非支配株主に係る四半期包括利益	41,592	



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	220,220	133,643
減価償却費	466,832	394,964
のれん償却額	10,351	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,178	8,897
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,938	22,203
賞与引当金の増減額( は減少)	7,535	5,834
受取利息及び受取配当金	4,507	4,493
新株予約権戻入益	18,987	29,605
投資有価証券売却損益( は益)		114,021
支払利息及び社債利息	53,436	50,108
為替差損益( は益)	98,478	21,214
持分法による投資損益( は益)	42,440	21,632
助成金収入	290,937	93,827
売上債権の増減額( は増加)	55,394	154,583
棚卸資産の増減額( は増加)	2,969	1,499
繰延資産の増減額( は増加)	4,191	
未収消費税等の増減額( は増加)	6,648	180,856
未払消費税等の増減額( は減少)	10,622	420,268
仕入債務の増減額( は減少)	63,142	79,146
建設協力金の賃料相殺	41,244	31,344
未払金の増減額( は減少)	132,577	63,208
その他	8,967	48,995
小計	243,924	103,329
利息及び配当金の受取額	3,946	4,009
利息の支払額	53,678	49,660
助成金の受取額	290,937	93,827
法人税等の支払額	50,984	229,469
法人税等の還付額	5,622	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,081	78,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入		59,700
有形固定資産の取得による支出	132,336	176,463
資産除去債務の履行による支出	39,731	
差入保証金の差入による支出	1,108	4,716
差入保証金の回収による収入	37,106	8,768
貸付金の回収による収入	227	232
投資有価証券の売却等による収入		525,307
その他	18,231	2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,073	415,537

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	61,287	186,438
長期借入金の返済による支出		1,068,591
割賦債務の返済による支出	24,440	16,423
株式の発行による収入	403,903	152,513
非支配株主からの払込みによる収入	43,010	
配当金の支払額（ ）	44	7
新株予約権の発行による収入		5,880
自己株式の処分による収入	19,755	
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,895	1,113,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,078	37,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	195,818	739,183
現金及び現金同等物の期首残高	4,788,176	6,172,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,983,994	5,433,791

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末の純資産は12百万円の債務超過となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、中国でのゼロコロナ政策に基づく臨時休業が大きく影響し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりましたが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達や、為替換算調整勘定が円安でプラスに影響を受けたことから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は118百万円となりました。

一方で、当社の有利子負債については、すべての取引金融機関からの支援（返済猶予）を受けるなど理解を得られていますが、業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の取り組みに注力してまいります。

## 業績改善への対応策

## ) コラボイベントの実施強化による業績向上

コロナによる客数や売上の落ち込みを補うべく直近の数年間、有名なアニメの人気キャラクターやコンテンツ、及び有名企業商品との様々なコラボイベントを1, 2か月のサイクルで店舗を厳選して定期的実施しております。コラボイベントの開催により、来店動機に繋がりますので来店客数の増加に加え、コラボ商品の販売品売上の増加、飲食コラボメニューの飲食売上の増加が見込め、イベント開催店舗や期間等を工夫することにより、1か月で1億円ほどの売上増（利益率は30%程度）の効果が期待できます。今年度は、前年度以上に1回あたりのコラボイベントの期間を短く、頻度を上げるとともに同時期に異なる店舗で違うイベントを実施するなど、全体的な開催回数を増やす取り組みを進めております。コラボイベントの数やメニュー、実施店舗を増やして実行できるように工夫することにより、来店客数や飲食利用率の増加、温浴・飲食単価の上昇など業績向上へ繋げることが出来ております。また、人気コンテンツに特化した新規事業も検討中であります。

## ) 入館料等の価格見直し

急激な円安に伴う物価高に加え、エネルギーコストや人件費の高騰等から、原価の値上がりが営業努力ではまかなえない状況にきていると考えたことから入館料を見直し、2022年9月に全店平均で約50円値上げいたしました。これにより年間3億円程度の売上増、収益改善を見込んでおり、9月月間売上も温浴単価の上昇によりコロナ前の業績への回復傾向がみられました。また、様々な価格の見直しについて随時検討しており、その他メニューの改定も適宜実施しております。

## ) 店舗ごとの長期シミュレーションと計画的判断

現状の店舗の長期シミュレーションにおいて、今後の回収キャッシュフローがプラスかどうかを店舗ごとの計画（業績と投資）を十分に精査し、投資の適切なタイミングと業績改善に向けたコスト圧縮など対策を検討しております。不採算な状況が継続すると判断した店舗については、撤退を含めて撤退に伴う地主への違約金の発生時期や金額、お客様への通知期間、設備の更新状況等を考慮した見極め時期を決め、最適な判断が適宜できるよう体制を整えております。継続的に店舗ごとによりゆく状況をみて最適な投資判断ができるよう努めてまいります。

## ) グループ会社の合理化

持ち株会社体制によるグループ管理・統制の再構築を検討し、管理コストの圧縮や財務戦略の見直しに取り組んでおります。決定次第、速やかに発表いたします。

## 財務体質の改善

## ) 資本政策と有利子負債の圧縮

資本政策としては、ファシリティ型新株予約権を発行し資金調達をします。2022年4月からファシリティ型新株予約権による資金調達（増資）を実施しており、2025年4月末までの約3年の間に概算で14億円を調達する見込みあり、これにより2022年4月から9月までの6か月間で158百万円を調達いたしました。また、有利子負債については、2022年6月から9月にかけて1,255百万円を返済し圧縮しております。取引金融機関とは運転資金確保を最優先することに賛同を得ており、それを踏まえた上で有利子負債の圧縮は適宜状況に合わせ検討しております。この他、2022年8月に投資有価証券を譲渡するなど資産の売却や増資等の資本政策も引き続き検討してまいります。

## ) 投資計画と資金繰り

投資計画は、現在施設維持を主に投資額を最小限に抑えた計画で「新規投資」と「既存店の更新投資」に区分しています。「新規投資」は、新規事業や新店舗の開業、既存店舗の改装など付加価値創造を目的とした投資であり見直しし、縮小又は慎重に実施してまいります。「既存店の更新投資」については、IT化や既存設備の維持や交換、利便性の向上、安全面からの予防措置等を実施するために計画しており、継続的な運営に必要な投資として計画通り実施するとともに引き続きコスト削減できないか検討に努めております。

また、資金繰りについては、当面の更新投資も含め事業環境を乗り越えるだけの資金（国内30億円から35億円程度）を保有していることから、支障はないと判断しております。また取引金融機関との関係は良好であり、今後も継続的な支援を受けられるものと考えておりますが、業績が回復し財務状況が正常化するまで継続的な支援を得られるよう要請してまいります。

以上の対応策の実施により、業績及び財務体質の改善を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これら対応策は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	54,597	54,877
貯蔵品	19,816	21,398
仕掛品	17,732	17,732

## 2 保証債務

下記のフランチャイジーに対し、債務保証を行っております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
修曼（武漢）酒店管理有限公司の 武漢店舗建物に係る契約残存期間 の賃料相当に対する債務保証	1,617,161	1,705,416

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	37,972	35,666
給料手当	171,528	198,213
賞与引当金繰入額	8,986	6,110
退職給付費用	6,848	13,041
広告宣伝費	2,258	2,959
減価償却費	12,095	8,319

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	5,001,254	5,433,791
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	17,260	
現金及び現金同等物	4,983,994	5,433,791

## (株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第 2 四半期連結累計期間において、ファシリティ型新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ207,266千円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が3,890,460千円、資本準備金が1,237,060千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間において、ファシリティ型新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ76,656千円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が4,049,994千円、資本準備金が1,396,594千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,643,157	658,010	4,301,167		4,301,167
外部顧客への売上高	3,643,157	658,010	4,301,167		4,301,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,849		10,849	10,849	
計	3,654,007	658,010	4,312,017	10,849	4,301,167
セグメント損失( )	483,667	55,209	538,876	79,726	618,602

(注)1 セグメント損失( )の調整額79,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,433,018	285,187	5,718,205		5,718,205
外部顧客への売上高	5,433,018	285,187	5,718,205		5,718,205
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,433,018	285,187	5,718,205		5,718,205
セグメント利益又はセグメント損失( )	293,872	323,328	29,456	87,668	117,124

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額87,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	8円30銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	163,758	73,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	163,758	73,152
普通株式の期中平均株式数(株)	19,739,410	20,862,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社極楽湯ホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員

業務執行社員

公認会計士 茂木 秀俊

代表社員

業務執行社員

公認会計士 山中 康之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極楽湯ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極楽湯ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末に債務超過となった。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達や、為替換算調整勘定が円安でプラスに影響を受け、当第2四半期連結会計期間末の純資産は118百万円に回復したものの依然として脆弱である。更に、会社の有利子負債について、取引金融機関からの支援（返済猶予）について理解を得られているものの、現時点では業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年8月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。